

事業計画の特徴

- ・ 栃木県の地域資源・特性である「太陽光発電ポテンシャル」を活用し、**工場・事業所への太陽光発電設備・蓄電池の導入を促進するとともに、一般家庭においては太陽光に加え、動く蓄電池としての価値を持つEV（車載型蓄電池）等に加えて充放電設備の導入を促進する**
- ・ 省エネ・再エネ・未利用熱の3つの分野について、投資金額や効果等からレベルごと（初級・中級・上級）に多数の事例を掲載した県作成の「**事業者向け脱炭素ガイドブック**」を活用して各地域の商工団体や経営者セミナー等で普及啓発を行う
- ・ 一般家庭における太陽光発電設備の導入においては、本事業により多数の事例を積み上げ、自家消費型太陽光設置のメリット・効果等を周知することで、県独自の脱炭素ロードマップで掲げる目標達成を目指すとともに、現在補助制度のない市町への波及を狙う

事業計画の概要（民間） 再エネ：9,350kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 400件 ・ 1,600kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200件 ・ 1,020kWh
EVの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200件 ・ 8,000kWh
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 155件 ・ 7,750kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40件 ・ 2,000kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,725W

取組	規模
子ども総合科学館への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21件 ・ 1,725kW
高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2件
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
11,075kW	130,302 t-CO2	35億円	20億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

栃木県の地域特性

- <全国有数のものづくり県>
- <太陽光発電に高いポテンシャル>

組み合わせた事業

本事業での取組
【太陽光発電設備等の間接補助事業】

- <事業者等への支援>
- <個人への支援>

【県有施設への自家消費型太陽光発電設備や省エネ設備の導入】

好事例創出 → 展開 → 県内各地で導入され、地域脱炭素化の実現

県内で脱炭素ドミノ

県庁が率先して取り組み、脱炭素化を牽引・加速化

太陽光発電設備導入予定の子ども総合科学館